

先週は86年の日米半導体協定が、日本の半導体輸入についての「数値目標」の設定につながり、市場原理を曲げて自国の国益を損なう政策に日本が追い込まれたことを説明した。

89年には、米ソの冷戦が終結（マルタ会談）、90年には東西ドイツが統一された。このような世界情勢の変化のなかで、米国内では、米国にとっ

半導体協定の禍根

東京大教授

伊藤 隆敏



本にとっ
ては非常
に不快な
議論が始
まってい

た。
の最大の脅威はソ連（の核）から日本（経済）になった、という議論が台頭した。ブッシュ政権内部では、日本をどう封じ込めるか、という、日

本にとっ
ては非常
に不快な
議論が始
まってい
た。
ブッシュ政権のもとでは、日米「相互」の構造問題を指摘し合うという「日米構造協議」が89年から90年にかけて行われた（報告書は、90年6月
発表）。米側の不満の「ガス抜き」と言われていた。しかし、日米関係は、93年に登場した民主党のクリントン政権下で大きく変化する。大統領経済諮問委員会（CEA）委員長には、戦略的貿易論を掲げたローラ・タインソン氏が指名された。ホワイトハウスには、「国家経済会議」が新設された。

一番効果的、という政権の方針が決定された。93年には日米包括協議が始まり、さまざまな分野で日本に対して数値目標を受け入れるように圧力がかけられた。半導体協定に合意してそれを順守したことが、アメリカを軟化させるどころか、かえって勢いづかせてしまったのである。
86年の半導体協定が、何倍もの大きさの問題となつて、93〜95年にかけて、日本にのしかかり、日米の通商関係に大きな禍根を残した。